

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	水田農業構造改革対策事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 4 目	事業番号	2510	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市米政策改革支援事業実施要領及び事業費補助金交付要綱 えひめ米政策改革支援事業実施要領及び事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のための水田農業対策						
事業の対象	水田耕作農業者			事業の目的	米の需給調整を効果的に推進し、担い手の確保・育成を集落単位で推進し、水田生産力向上に繋げると共に水田農業経営の安定化を図る。		
事業の内容 (整備内容)	水田農業経営の円滑な推進を行うための生産目標数量の着実な達成に向けた推進事務及び水田フル活用に向けたはだか麦品種転換及び県推奨品種米生産拡大のための種子助成の実施			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1 年度予定	9月末の実績	1 年度実績
直接事業費	175	271	988	0	0	1,095	水稲作付け確認面積	ha	611.1	607	604	604
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	21	0	988	0	0	988						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	麦 (ハルヒメボシ) 作付け面積	ha	2.9	52	52	52
一般財源	154	271	0	0	0	107						
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20	推奨米 (ひめの凜) 作付け面積	ha		1	0	1
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	1,771	1,869				2,693						
主な実施主体	JAえひめ中央		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					1,200	1,150	300	300	300	3,250		
成果指標	指標	当該年度の水稲・麦の作付け面積/前年度の水稲・麦の計画面積×100			単位	%	区分年度	前 年度	1 年度	2 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	当該年度の水稲・麦の作付面積と前年度の水稲・麦の計画面積を比較することで事業効果を測る。			⇒	目標	1	1	1	1		
	指標で表せない効果	水田の高度利用による戦略作物の作付推進等が図られ、産地・生産者の意欲的な取組みを喚起することで、水田農業経営の安定と産地活性化に大きく貢献するものである。				実績	0.937	0.998				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		水稲推奨品種については、乾燥調製施設を持つ農業者のみが対象となるため J A 等によるカントリーでの受け入れ態勢の確立が望まれる。										
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	事業の苦勞した点・課題	麦については円滑な品種転換が図られた。水稲では知名度向上に向け、関係機関と連携した消費拡大に係る協議等を実施し受け入れ態勢の整備を目指した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が	A	事業の方向性	所屬長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業継続と判断する。</li> <li>□ 事業縮小と判断する</li> <li>□ 事業廃止と判断する</li> </ul> (判断の理由) 本事業は、新たな米政策に対応すべく①競争力のある県産米の生産・販売体制の確立②水田フル活用的高度化③持続的な水田農業を支える基盤の確保に向けた取組を推進する事業で、今後の水田農業が目指すべき振興方策を産地が主体的に考えるのに有意義であるため、事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	今とこの市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	